水 道 事 業

		平	成29年	度	
区 分	平成30年度	久留米市	全国平均	類似規模平均	算 出 方 法
長期的健全性					
1 固定資産構成比率(%)	88.1	88.8	89.1	87.5	<u>固定資産</u> 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100
2 固定負債構成比率(%)	21.3	21.7	24.5	27.3	
3 自己資本構成比率(%)	74.9	75.1	71.4	68.7	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本 ×100
4 固定資産対 長期資本比率(%)	91.6	91.8	93.0	91.2	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等 ×100 +固定負債+繰延収益
5 固定比率(%)	117.6	118.3	124.9	127.5	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益×100
短期的支払能力	010.5	0.40.0	001.0	207.0	冰毛恢立
6 流動比率(%)	310.5	342.8	261.0	307.8	<u>流動資産</u> 流動負債 ×100
7 当座比率(%)	309.5	340.3	249.1	293.5	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100
8 現金比率(%)	267.7	293.3	223.0	263.7	<u>現金預金</u> 流動負債 ×100
資産・資本の有効利用等 9 自己資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	
10 固定資産回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益-受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2
11 当年度減価償却率(%)	3.8	3.8	4.1	4.1	当年度減価償却額 固定資産(有形+無形)-土地 ×100 -建設仮勘定+当年度減価償却額
利益率•収益性					
12 総資本利益率(%)	1.4	1.7	1.2	1.4	当年度経常利益-当年度経常損失 (期首総資本+期末総資本)÷2 ×100
13 総収支比率(%)	115.1	118.9	113.3	113.8	<u>総収益</u> ×100 総費用
14 経常収支比率(%)	115.2	118.8	113.5	113.9	<u>経常収益</u> 経常費用 ×100
15 営業収支比率(%)	111.9	116.0	106.2	105.9	<u>営業収益-受託工事収益</u> 営業費用-受託工事費用 ×100

経 営 分 析 表

			平	成29年		
区	分	平成30年度	久留米市	全国平均	類似規模平均	算 出 方 法
企業債関連 16 利子負	担率(%)	1.2	1.3	2.0	1.9	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+一時借入金 ×100
	償還元金対 即額比率(%)	51.3	47.0	53.4	53.5	<u>建設改良のための企業債償還元金</u> 当年度減価償却費 ×100
	償還元金対 入比率(%)	16.5	14.9	20.7	19.9	建設改良のための企業債償還元金 料金収入
19 企業債 料金収2	利息対 入比率(%)	2.5	2.7	5.7	5.6	<u>企業債利息</u> 料金収入
	元利償還金対入比率(%)	19.0	17.5	26.4	25.5	建設改良のための企業債元利償還金 料金収入 ×100
職員関連						
21 職員給	与費対 入比率(%)	11.8	10.9	11.5	12.4	<u>職員給与費</u> 料金収入 ×100
22 職員一 営業収益	人当たり 益(千円)	75,135	74,128	74,897	68,088	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員数
23 職員一	人当たり 定資産 (千円)	497,164	482,635	569,759	489,364	期末有形固定資産

(備考)

- 1 総資本は、負債と資本との合計額を用いて算出している。
- 2 No.9の自己資本は、資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計額を用いて算出している。
- 3 No.21の職員給与費対料金収入比率の算出要素である職員給与費は、損益勘定所属職員に係る給与費を用いている。
- 4 類似規模平均欄の数値は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平均値を表している。
- 5 全国・類似規模平均欄の数値は、「地方公営企業年鑑」(総務省)の「第1編 第3章 1.水道事業(19)水道事業集計表 (法適用)」の数値を用いている。